

令和元年7月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画 の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
1	北海道	北海道様似郡様似町	アポイ岳ユネスコ世界ジオパークによるまちづくり	北海道様似郡様似町の全域	町の人口は年々減少の一途を辿っており、人口減少対策を含めた地域への新しいひとの流れをつくるのが喫緊の課題となっている。このことから、地域への新しいひとの流れをつくるべく、ジオパークを活用した積極的な情報発信を行い、観光客や交流人口の増加を図りつつ、滞在型観光客の誘致や生活体験事業等を通じ、観光入込客数・移住者数の増加を図る。また、平成30年度には日本ジオパーク全国大会を開催し、地元住民のジオパークに対する理解を深め、まちづくりへの参画機運を醸成し、町民一体となった地域の持続的発展の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
2	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「あきた未来総合戦略」及び「第3期ふるさと秋田元氣創造プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して、本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進策に加え、県、市町村の支援制度創設により、県内での多様な定型的な雇用の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
3	秋田県	秋田県横手市	持続可能な「ホップの郷」づくり事業	秋田県横手市の全域	横手市の主要な産業は農業で、農業生産額は県内市町村で最も高くなっている。また、本市は日本でも屈指のホップ栽培地であり、これまで貴重なホップを生産し、2017(平成29)年度の全国市町村別ホップ生産量は日本一となった。しかし、高齢化等により生産者数が減少し、生産量もピークの約3分の1まで落ち込み、担い手確保が急務となっている。そのため、本計画では、官民一体となって市内列に横手産ホップを通じた地域活性化活動等を活性化させながら、担い手確保に取り組み、持続可能な「ホップの郷」づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
4	秋田県	秋田県横手市	「増田まんが美術館PR戦略」による交流人口拡大プロジェクト	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少に歯止めがかかっていない状況となっている。そのため、交流・定住人口の拡大を図り、また日本全国または世界でも類をみない原画の収蔵数を誇る「まんがの聖地」として、2016(平成28)年度から「まんが美術館」整備事業等に取り組んでいるが、集客を得るためには、国内外への情報発信が最も重要となることから、「まんが美術館PR戦略」策定後、情報発信の強化を図り、戦略的に事業展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
5	秋田県	秋田県横手市	「みんなできさえあい爆く地域づくり」事業	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が進む中、地域に活力を注入してきた伝統行事やイベントなどの開催が支障の出始めると、地域全体の活力が失われつつある。市民、特に若者が主体的にまちづくりの主人公となり、地域運営組織を立ち上げ、住み続けられる地域づくりや魅力あるまちづくりを通じた生活の質の向上、更には次世代を担うべき若い世代の地元定着を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
6	山形県	酒田市	東北公益文科大学生酒田定着プロジェクト	酒田市の全域	東北公益文科大学への入学者数及び卒業生の地元定着率の向上に向け、東北公益文科大学を对象とした奨学金返還支援制度を創設し、本市における若年層の定住促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
7	山形県	酒田市	「参加する暮らしに人が集うまち酒田」酒田市民生活活躍のまち基本計画	酒田市の全域	医療機関や大学、地域での支えあいの仕組みを活用し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進め、元気な高齢者の移住を促進、協働による地域づくりを目指す。移住者を獲得するため、市はモデルとなる拠点候補地を定め、民間活力によってまとまった住まいや付随する拠点を整備する。また、移住希望者が移住前から地域との関わりを通じ、移住実現の過程を数人材の育成、窓口となる場や機能を構築する。本取り組みを、元気な高齢者に限らず若者へも、モデル拠点に限らず市全域へと展開していく。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業 計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業 計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	新旧対照表・計画本文
8	福島県	福島市	大規模スポーツイベントを通じた地域活性化プログラム	福島市の全域	東京2020大会開催を契機として、本市のスポーツ文化意識の向上やスポーツ人口の増加による地域産業の振興を図る。また、大会前参加国と交流を図り、大会後の人的交流や誘客につなげる。併せて、これまでの国内外からの支援への感謝の気持ちを示しながら復興が進んだ本市の姿や魅力を世界へ発信し、風評払拭、交流人口の拡大をさらに進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
9	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本事業では、当町への移住・定住希望者に利便性の高い中心市街地に呼び込み活性化させるため、空き家・空き店舗を、地元不動産・建設業者等に委託しモデルハウスとして活用することを条件に、費用が町が助成しフォローする。また、地元不動産業者等に委託し、モデルハウス等の成功事例に触発された空き家・空き店舗所有者に対して、空き家・空き店舗の活用を総合的にアドバイスすることにより、最終的に民間主導による中心市街地の空き家・空き店舗の活用から移住・定住者獲得までのサイクルを形成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
10	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「エコル(環境・歴史文化)・ディストリクト」活用推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本町では、文化及びスポーツ交流活動の中心地として、昭和50年3月より「文化村」を整備した。そして、平成20年度からは、地方創生応援税制を活用し「リノベーター」等を導入している。しかし、文化財周辺にはスポーツ大会等の利用客のニーズに合った施設が少ないという課題がある。交通アクセスの改善に伴う新たな利用者を獲得するため、コンテナトレーラーハウスによる宿泊施設等の整備により施設利便性を高めるとともに、施設の周知活動を広範囲に実施することにより、交流人口の拡大、地域活性化につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
11	埼玉県	所沢市	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト	所沢市の区域の一部(東所沢地区)	本市は、豊かなみどりに恵まれ、交通の利便性が高いことから東京のベッドタウンとして発展してきた。現在、高齢化が急速に進行し、年少人口や生産年齢人口が占める割合は低くなり始めており、地域の担い手・働き手である若者の減少やにぎわいの縮小が問題となっている。若い世代にとって魅力的なまちになっていくことが本市の課題であり、活力ある経済活動の中で、魅力を感じながら安心して暮らせるよう、活発な人の流れと地域産業の活性化につなげ、若い世代に魅力的なまちづくりを進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
12	神奈川県	神奈川県小田原市	ラグビーを契機とした地域活性化プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機にラグビーを切り口とした地域活性化を目指していく。そのための起爆剤として、世界屈指の強豪国であるオーストラリア代表チームのキャンプを受け入れるとともに、大会後も持続可能な地域と連携した関連事業を展開し、交流人口の拡大と地域のラグビー機運の醸成を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
13	新潟県	新潟県	にいがた観光・産業振興総合計画	新潟県の全域	新潟県の魅力的な観光資源や交通インフラ等を活かした観光施策と米や酒、金属製品等の販路開拓といった産業・農業振興施策を一体的に取り組むことにより、県内産業全体の振興を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
14	新潟県	新潟県	「健康立県」にいがた推進計画	新潟県の全域	少子高齢化、人口減少に対応するため、健康寿命を延伸することにより、地域社会の維持のための担い手の確保、健康経営に取り組み企業の増加による生産性の向上を図る。 交付金事業においては、健康寿命を延伸するためのプロモーションや健康経営の普及啓発活動等を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
15	富山県	富山県中新川郡立山町	立山町未来人材育成就業支援プロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	経済的理由により、高等学校等への進学や県外大学等への進学が困難な者に対し、新たな奨学金等の返還支援制度を導入し、未来の立山町を担っていく優秀な人材の育成を目指していく。近年、進学や就職に併せて、進学時に県外へ転出した町内出身者のUターンや、企業誘致を進めてきた町内企業への就職等も視野に入れた、若者の地元定着や人口減少対策にしっかりと結びつような取組みとして推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

令和元年7月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画 の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
16	山梨県	山梨県	地域の魅力の原動力「やまなし農業」推進プロジェクト	山梨県の全域	果樹王国、甲州ワインを核としたワイン産地という本県農業の特色・強みを生かして、果樹王国としてのブランド力の強化や醸造用ブドウの生産振興を図るとともに、立地条件や自然環境を生かした都市農村交流により農村地域の活性化を図る。また、耕作放棄地の増加という課題を解決するため、耕作放棄地の再生を支援し、農業生産基盤の整備を推進する。こうした取組により、ブランド力の向上、地域の活性化、次世代に向けた農業生産基盤の整備を進め、地域の魅力の原動力である「やまなし農業」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
17	岐阜県	海津市	滞在型周遊ルートの確立に向けた、主要観光資源のブラッシュアップ及びパッケージ化計画	海津市の全域	既存の主な観光資源を、文化・スポーツ・食・癒し等にカテゴライズし、個別に再評価を行う。その上で、これら観光資源を活用し、地理的・歴史的ストーリーポイントを補強するため、耕作放棄地の再生を支援し、パッケージ化を行うことにより、立ち寄り型・日帰り型の観光施策を、周遊型・滞在型のそれへと転換させてゆく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
18	静岡県	静岡県及び静岡市	静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画	静岡市の全域	「静岡市総合戦略」(平成27年10月策定)では、人口減少対策の重点事業の1つとして、「[しごと]を産みだし、雇用を増やす」を掲げており、企業立地に必要な用地確保、企業誘致・留置に取り組むこととしている。本社機能の移転及び本社機能の拡充に伴う新規企業立地を促進することにより、産業の強化、就労機会の創出を図り、人口減少対策に繋げていく。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
19	三重県	三重県	三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト	三重県の全域	三重県の全市町に地方活力向上地域(本社機能移転等促進区域)を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県庁及び市町が独自実施する設備投資事業を重点として、支援策により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
20	滋賀県	滋賀県	にぎわい創生で取り組む琵琶湖保全再生プロジェクト	滋賀県の全域	琵琶湖におけるボランティア活動や琵琶湖体験等の取組を通じて、地域においては身近な自然の価値の気づきなどによる琵琶湖とのつながり再生を進めるとともに、参加者にとっては琵琶湖をはじめとする本県の魅力の気づきの機会とすることで交流人口の拡大を図っていく。また、琵琶湖の水源かん養や生物多様性の保全など多面的な機能を有する森林を健全な姿で未来に引き継いでいくため、森林資源を活かし、循環利用を進めることで、林業の活性化・成長産業化を図り、地域力や豊かさを実感できる滋賀づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
21	滋賀県	滋賀県	滋賀で農業はじめようプロジェクト	滋賀県の全域	令和元年度は、国際食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産の認定とそれに伴う国際シンポジウムの開催を予定していたが、FAOの認定スケジュールが変更され、今年度の認定がないと見込まれることから、世界農業遺産認定申請に係る審査対応を中心に事業を実施することとし、さらなる県民の機運の醸成や、日本農業遺産の活用推進の観点からシンポジウムを県内開催することとした。「世界農業遺産認定に向けた取組を契機とした新規就農等の増加」という事業目的には、影響がない。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
22	大阪府	堺市	「匠の技が生きるまち堺」をめざして	堺市の全域	ものづくりのまちとして産業が振興し活力あふれる「匠の技が生きるまち」をめざし、市内企業の育成を図るとともに、成長産業分野を中心とした新たな事業領域への進出や技術開発等による競争力強化を支援する企業誘致・投資促進策を進めることにより、地域産業の振興及び雇用創出を図っていく。これにより、定住人口の維持・増加とともに、地域産業の振興との好循環を生みながら、本市経済の活性化につなげる。	地域再生支援利子補給金	新旧対照表・計画本文
23	大阪府	高石市	健康のまちづくりを活かしたヘルスケア産業創出推進計画	高石市の全域	健康づくりに対する個人インセンティブ制度である健康ポイント事業などを通じて健康づくりに先進的に取組んできた強みを生かすべく、健康ポイント事業を継続するとともに、保健センター内の未活用フロアをヘルスケア産業の育成拠点とし、健康ポイントで計測したデータを活用し、ヘルスケア関連商品のオンラインショッピングとの共同開発を行う高石市版健康リポートを形成することで、ヘルスケア産業の創出・ローカルイノベーションを目指すとともに、「健康のまち」としての地域ブランディングの強化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
24	兵庫県	兵庫県加古川市	加古川の伝統文化(将棋)の発信によるまちのにぎわい創出事業	兵庫県加古川市の全域	本市の玄関口であるJR加古川駅前商業施設内に、将棋を通じたさまざまな交流を図ることができる「かこがわ将棋プラザ」を整備するとともに、「(公)日本将棋連盟や大学等と連携し将棋を活かした本市独自のソフト事業を展開することで、市内外からの誘客を図り、まちのにぎわいを創出し交流人口の増加を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
25	鳥取県	鳥取県	健康づくり文化創造プロジェクト	鳥取県の全域	健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、県内に居住する誰でもどんな健康づくりでもポイントがもらえる取組(健康マレージ事業)を実施し、健康意識の醸成等を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
26	島根県	出雲市	世界と「緑」を結ぶ出雲市多文化共生推進プロジェクト	出雲市の全域	外国人住民を新たなマンパワーとして期待しており外国人住民を特別扱いせず、普通に隣人として付き合える関係を構築するために、平成28年に「出雲市多文化共生推進プラン」を策定した。これを実現し、転入した外国人住民が転出することなく、長期滞在から定住につなげることで、地域経済の発展と地域活動の活性化の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
27	岡山県	瀬戸内市	夢二のふるさと芸術交流プロジェクト	瀬戸内市の全域	詩人でもあり「宵待草」で有名な「竹久夢二」と、男女世代を問わず誰もが楽しむことができる「音楽」を結び付け、市外の人にも対象とした芸術分野のコンクールやコンサート等を実施するとともに、関連する観光資源の魅力を上向きに発信し、市民と市との協働による芸術文化を活かしたまちづくりを検討する。これにより、芸術文化による活力あるまちづくりという魅力を向上させて市民の本市への愛着を育み、若年層の再転入を増加させ、観光振興とあわせて市外からの転入を促進し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
28	高知県	高知県	高知県国際観光推進事業	高知県の全域	訪日外国人観光客が過去最高を記録する中で、本県はまだ外国人観光客からの知名度が低い状況にあることから、「国際観光の推進」を戦略の柱の一つとして、外国人観光客の受入環境を整備するとともに、外国人観光客の更なる誘客に取り組んでいる。 今後この取り組みを強化するため、県内の環境拠点等において、外国人観光客案内の整備を進めるとともに、本県の認知度向上のために、高知発祥の「よさこい」を海外にPRする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
29	福岡県	宗像市	スポーツ観光を軸としたまちの活性化・ひとの国際化推進事業	宗像市の全域	ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模国際スポーツ大会開催を控え、その機運が高まりつつある。本市においては、ナショナルチームの合宿の受け入れを開始し、市民との交流機会の拡大を目指している。本市ではスポーツ観光の推進を重点施策として位置付けており、その中心的役割を民間総合スポーツ施設「グローバルアリーナ」の運営に委ねている。 国際的な視野を持ち活躍できるグローバル人材を育成し、市全体に外国からの来訪者を受け入れやすい土壌を醸成し、まちの賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
30	佐賀県	佐賀市	東よか干潟ワイズユース推進プロジェクト	佐賀市の全域	ラムサール条約湿地に登録された東よか干潟の保全とワイズユース(賢明な利用)を推進するとともに、現地に観光をはじめ様々な主体の交流・学習・保全活動等の拠点となる施設を整備し、年間を通じた安定的な集客につなげることで、交流人口の増加及び地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

令和元年7月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画 の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
31	宮崎県	宮崎県	「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高良町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域	宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により、人口減少が加速しつつあり、労働力人口減少や地域経済の縮小が懸念されている。このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことにより新しい人の流れを創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに雇用機会の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
32	宮崎県	宮崎県東臼杵郡美郷町	美郷町PRプロジェクト	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	人口減少が続く中、観光客に至っては、旧南郷村の取り組んだ百済の里づくりがメディアで取り上げられていた時期から現在までの西の正倉院の入館者数が10分の1程度に減り、PR不足、情報接触度の低下が観光客減少の大きな要因となっている。このことから、本町の魅力をメディア等を活用して広く発信し、美郷町の認知度、情報接触度を高めることで観光客の誘致を図り、また、高齢化が進む地域住民の自信と誇りの創出に繋げるとともに、移住希望者の掘り起こしや受入体制の整備を進め、移住、定住を促進する取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
33	鹿児島県	西之表市	オリンピックホストタウン交流事業	西之表市の全域	鉄砲伝来や甘藷初栽培の地、ポルトガルとの交流や古くからの移住者が多いなどの歴史や風土等も踏まえ、古き良き「ひと」や「もの」、「自然」等の種子島の価値観を生かし、東京オリンピックを契機とした新たな交流取組であるポルトガル共和国とのホストタウン登録に伴い、オリンピック参加者や関係者に加え、日本人オリンピックとの交流等、交流推進策を行うことで、交流人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
34	鹿児島県	日置市	観光PR武将隊プロジェクト	日置市の全域	本市の対外的なアプローチを「戦国島津」に統一し、徹底したビジュアル展開を図り、「鎧武者と言えば日置市」、「戦国時代と言えば日置市」、「島津と言えば日置市」という強烈なインパクトと話題性、ストーリー性を絡めたプロモーション活動の展開により、興味を持った人が「遊びに行ってみてみたい、住んでみたいと思える市」の形成を図るとともに、認知度向上による交流人口の活性化を目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
35	鹿児島県	日置市	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業	日置市の全域	子どもを欲しいと願う夫婦への不妊治療費のサポート、出産後の心身のケアや子育て指導を支えるサポート、育児のスターターキットが詰まったマネーボックスひおきっ子コトトリ便の配布、インターネットを利用して子育て情報の取得や各種申請ができる子育てワンストップサービスの構築等、妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目のない支援強化により、子育て世代の人々が住んでみたい、住み続けたいと思える市の形成を図り、子育て世代の転出抑制、転入増加を目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文